

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

No.	事業名	事業概要	実績額		実施状況		事業の効果	担当課係(室)
			総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期		
1	公共施設感染予防対策事業	感染拡大の防止	54,450	11,000	R3.6.10	R3.6.16	庁舎入口や窓口に消毒液を設置することにより、感染拡大の防止を図るとともに、来庁者の不安解消にも寄与した。	総務課 契約管財係
2	事業者向け抗ウイルス・抗菌コーティング施工事業補助金	感染拡大を防止する目的で、町内の事業者が、飲食スペースやトイレ等不特定多数の者が使用する場所に対して施工する抗ウイルス・抗菌コーティング施工事業に対して、補助金を支給する。	9,966,651	8,180,000	R3.12.6	R4.3.31	補助対象事業者の事業所等において従業員及び住民などの利用客等の感染リスクを低減し、補助対象事業者の事業継続に資することができた。 補助対象事業者数:52	企画空港政策課 企画調整係
3	事業者向け抗ウイルス・抗菌コーティング施工事業補助金(単独分)	感染拡大を防止する目的で、町内の事業者が、飲食スペースやトイレ等不特定多数の者が使用する場所に対して施工する抗ウイルス・抗菌コーティング施工事業に対して、補助金を支給する。	1,459,585	1,400,000	R4.2.16	R4.3.31	補助対象事業者の事業所等において従業員及び住民などの利用客等の感染リスクを低減し、補助対象事業者の事業継続に資することができた。 補助対象事業者数:6	企画空港政策課 企画調整係
4	子育て世帯への臨時特別給付金事業	国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない方(児童手当が特例給付を受給している方・特例給付相当の所得がある方)で、18歳以下の児童を養育している世帯に対して給付する。	3,202,184	1,801,000	R3.12.28	R4.3.31	国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない方(児童手当が特例給付を受給している方・特例給付相当の所得がある方)で、18歳以下の児童を養育している世帯に対し、児童一人当たり10,000円を給付することで、救済することができた。対象世帯21世帯 対象児童32名	福祉保健課 子育て支援係
5	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業として学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費の支援	2,398,669	800,000	R3.4.12	R4.3.31	消毒液等の購入並びに清掃等の委託は、飛沫等による感染を防止する上で大きな効果があった。また保健室にアイスメーカー(製氷機)を設置することにより、急ぎの発熱等に備えることができた。	教育課 学校教育係
6	新型コロナワクチン個別接種協力金	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の円滑な実施を促進するため、町内において個別接種を行う医療機関に対し、協力金を支給する。	3,000,000	3,000,000	R4.2.17	R4.3.31	コロナワクチンの個別接種を実施する医療機関に対し、協力金を支給することで、町内におけるコロナワクチン接種体制を整備し、円滑な実施を促進することができた。	福祉保健課 保健衛生係
7	疾病予防対策事業費等補助金	令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報について、マイナンバー情報連携に対応するため、健康管理システムの改修を行う。疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	908,600	20,000	R3.10.25	R3.11.30	健康管理システムの改修が完了し、定期接種化されたロタウイルスワクチンの接種記録に係る情報連携体制を整備することができた。	福祉保健課 保健衛生係
8	疾病予防対策事業費等補助金	医療機関等から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、健康管理システムを改修する。 (健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)	1,914,000	100,000	R4.1.17	R4.3.25	健康管理システムの改修が完了し、医療機関から提出される健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応するための体制を整備することができた。	福祉保健課 保健衛生係
9	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、健康管理システムの改修を行う。 (健(検)診情報連携システム整備事業)	3,687,200	200,000	R4.1.17	R4.3.25	健康管理システムの改修が完了し、個人がマイナポータルを通じて、自身の健(検)診結果等を閲覧できる体制を整備することができた。	福祉保健課 保健衛生係
10	地方消費者行政強化交付金	新型コロナウイルス感染拡大に伴い消費者トラブルが増加したことを踏まえ、授業として消費者教育を行うことで今後の消費者被害を防止する。	11,400	5,000	R3.4.1	R4.3.31	中学生向けの消費小冊子を配布。 消費生活を送る上で、様々な危険が潜み、その危険を見極めるための知識と適切な消費行動を学ぶことができた。	総務課 自治振興係